

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中型・小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産へは投資しません。
分配方針	<p>年1回の毎決算時(原則として3月10日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

グローイング・エンジェル

第20期 運用報告書(全体版)

決算日 2019年3月11日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「グローイング・エンジェル」は、2019年3月11日に第20期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証二部株価指数		ジャスダック指数		合成指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%		%		%	%	百万円
16期(2015年3月10日)	14,064	0	29.5	4,535.79	24.2	108.18	6.5	28,198	16.2	98.0	3,196
17期(2016年3月10日)	14,008	0	△0.4	4,295.28	△5.3	107.73	△0.4	27,605	△2.1	98.7	2,644
18期(2017年3月10日)	15,951	0	13.9	5,819.30	35.5	134.20	24.6	36,192	31.1	99.3	2,572
19期(2018年3月12日)	21,286	0	33.4	7,312.69	25.7	177.95	32.6	47,080	30.1	98.5	3,001
20期(2019年3月11日)	15,970	0	△25.0	6,792.81	△7.1	149.30	△16.1	41,885	△11.0	98.9	2,080

(注)当ファンドは、トップ・ダウン・アプローチ及びボトム・アップ・アプローチの組合せによるアクティブ運用を行い、信託財産の成長を目指すため、ベンチマークを設けておりません。参考指数として、東証二部株価指数、ジャスダック指数及び合成指数を記載しております。

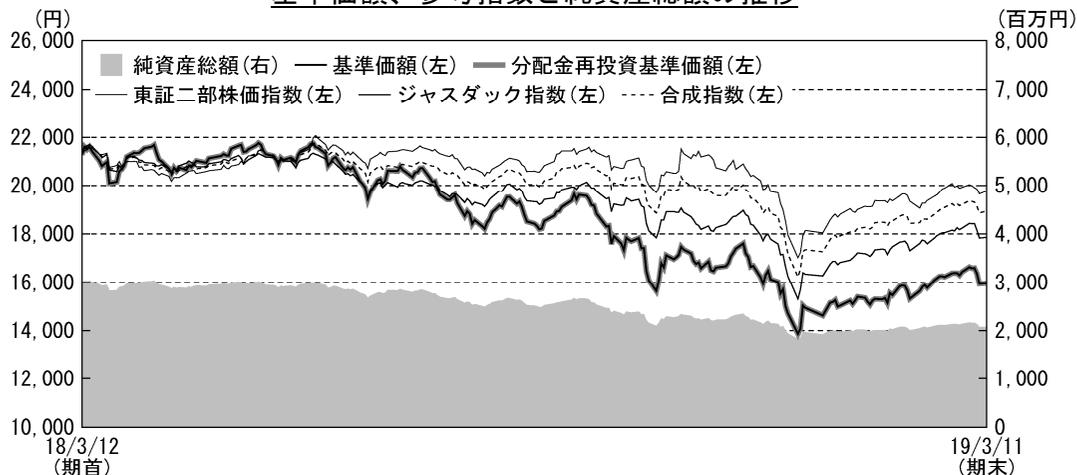
※合成指数は、東証二部株価指数(配当込み)50%+ジャスダック指数50%のインデックスです。また、設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証二部株価指数		ジャスダック指数		合成指数		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	
(期首)	円	%		%		%		%	%
2018年3月12日	21,286	—	7,312.69	—	177.95	—	47,080	—	98.5
3月末	21,199	△0.4	7,213.64	△1.4	176.94	△0.6	46,760	△0.7	99.0
4月末	21,030	△1.2	7,045.08	△3.7	173.75	△2.4	45,797	△2.7	99.3
5月末	21,155	△0.6	7,256.58	△0.8	175.98	△1.1	46,781	△0.6	99.3
6月末	20,769	△2.4	7,347.82	0.5	171.10	△3.8	46,458	△1.3	99.4
7月末	20,165	△5.3	7,363.67	0.7	167.47	△5.9	46,017	△2.3	99.0
8月末	19,527	△8.3	7,261.48	△0.7	167.74	△5.7	45,739	△2.8	99.2
9月末	19,615	△7.9	7,358.34	0.6	167.13	△6.1	46,020	△2.3	98.5
10月末	16,801	△21.1	7,024.98	△3.9	155.29	△12.7	43,352	△7.9	98.8
11月末	17,397	△18.3	7,105.24	△2.8	156.55	△12.0	43,778	△7.0	99.1
12月末	14,943	△29.8	6,233.61	△14.8	136.69	△23.2	38,378	△18.5	98.6
2019年1月末	15,553	△26.9	6,676.45	△8.7	145.09	△18.5	40,922	△13.1	98.9
2月末	16,313	△23.4	6,831.86	△6.6	151.98	△14.6	42,380	△10.0	98.9
(期末)									
2019年3月11日	15,970	△25.0	6,792.81	△7.1	149.30	△16.1	41,885	△11.0	98.9

(注)騰落率は期首比です。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：東証二部株価指数
 ジャスダック指数
 合成指数(東証二部株価指数(配当込み)50%+ジャスダック指数50%)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において15,970円となり、前期末比25.0%下落しました。

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

受注高の減少などが嫌気された小型精密モーターメーカー、社長が保有する株式の海外売り出しによる需給悪化などが懸念されたインターネットメディア運営会社、既存店売上の低迷などが嫌気された飲食店チェーン運営会社等の保有が基準価額にマイナスに影響しました。

◆投資環境

当期の日本株式市場で株価は下落しました。期初以降、イタリアの政局混乱や米中貿易摩擦の激化、中国経済の減速懸念、新興国の通貨不安などを背景に上値の重い展開となり、9月上旬まで一進一退の動きが概ね続きました。その後、米国による対中制裁関税第3弾の発動を受けて短期的に悪材料出尽くし感が強まると、為替相場で円安米ドル高が進行したこともあり、一旦は上値を試す展開となりました。ところが、10月に入り、米長期金利の上昇などを受けて世界的に株安が進み、日本市場も大幅に下落しました。さらに年末にかけて米国景気の減速懸念や米利上げ打ち止め観測の後退などを背景に米国株が急落すると、日本株も一段安となりました。年明け以降は、米連邦準備制度理事会(FRB)議長が柔軟な金融政策姿勢を示したことや米中貿易摩擦の緩和期待などを背景に上昇基調に転じましたが、期首の水準を取り戻すには至りませんでした。

◆運用状況

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

主力事業の拡大に加えて、動画コンテンツなど新規サービスの寄与により会社計画を上回る利益成長が続くと見込まれたPR事業会社や、国内外の著作権収入の拡大による利益成長期待が高まったアニメ制作会社の投資比率を引き上げるなどしました。一方、株価上昇に伴い短期的に過熱感が高まった貸会議室運営会社や、利益成長期待が低下したシリコン製品メーカーを売却するなどしました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第20期
	2018年3月13日～ 2019年3月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,548

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

当面の国内株式市場は神経質な展開を予想します。年初からの上昇に対する調整への警戒感と来年度の企業業績に対する不透明感から当面の上昇余地は限定的と見ています。一方、株式市場の調整局面ではバリュエーション面での割安感や株主還元への期待が下値をサポートする展開を想定します。引き続き、米中通商交渉やFRBの金融政策の動向を見据えた神経質な展開が当面は予想されますが、その後は戻りを試す展開に移行すると考えています。運用にあたっては、独自のビジネスモデルを背景に中長期的な業績拡大が期待される銘柄、事業構造改革や生産性の改善などによって利益成長力が高まると考えられる銘柄などに注目し、銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月13日～2019年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 342 (201) (121) (20)	% 1.831 (1.077) (0.646) (0.108)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.071 (0.071)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用・印刷費用等)	16 (16)	0.085 (0.085)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	371	1.987	
期中の平均基準価額は、18,705円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2018年3月13日～2019年3月11日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,306	1,991,201	1,509	2,181,971
		(46)	(ー)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年3月13日～2019年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,173,172千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,520,381千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2018年3月13日～2019年3月11日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ベクトル	42	94,756	2,256	ティーケーピー	50.3	214,059	4,255
東映アニメーション	17.1	67,155	3,927	信越ポリマー	117.4	109,973	936
ストライク	9.6	65,542	6,827	トリドールホールディングス	36	96,980	2,693
五洋建設	89.9	63,325	704	イオンファンタジー	16	80,371	5,023
L I F U L L	78.7	58,127	738	ベクトル	43.3	75,071	1,733
カチタス	16.3	54,901	3,368	じげん	97.2	61,317	630
ブロードリーフ	71.9	50,454	701	ストライク	18.6	56,513	3,038
タマホーム	33.9	47,065	1,388	夢真ホールディングス	48.1	55,196	1,147
UTグループ	14.2	46,061	3,243	スタジオアタオ	23.1	51,698	2,238
ファインデックス	56.4	45,387	804	エスペック	21.1	50,989	2,416

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月13日～2019年3月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,991	74	3.7	2,181	80	3.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,802千円
うち利害関係人への支払額 (B)	66千円
(B) / (A)	3.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月13日～2019年3月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月13日～2019年3月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年3月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)			
五洋建設	—	84.1	45,498
大気社	—	7.3	24,455
食料品 (1.7%)			
キュービー	—	14.1	35,799
繊維製品 (1.3%)			
富士紡ホールディングス	7.3	10.2	27,540
化学 (11.0%)			
大阪ソーダ	—	7.4	20,298
群栄化学工業	7.5	—	—
日油	24.3	26.1	101,659
ハリマ化成グループ	—	12.6	12,612
三洋化成工業	—	6	31,020
ハーバー研究所	—	3.9	27,027
クミアイ化学工業	—	43.8	34,602
信越ポリマー	105.5	—	—
医薬品 (6.2%)			
そーせいグループ	4.7	—	—
ベプチドリーム	19.1	23.9	127,387
ガラス・土石製品 (1.5%)			
黒崎播磨	6	5.4	30,510
鉄鋼 (1.1%)			
日本冶金工業	102.9	94.3	22,914
金属製品 (1.2%)			
信和	—	23.9	24,210
機械 (6.8%)			
F U J I	20.7	19.2	28,473
ソディック	50.4	—	—
日東工器	—	14.7	30,840
オプトラン	14.1	—	—
イワキポンプ	—	16	15,504
オカダアイオン	22.4	22.1	29,304
アイチ コーポレーション	—	51.7	36,758

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (8.8%)			
山洋電気	16.4	5.1	19,890
ホーチキ	23.2	—	—
タムラ製作所	—	35.3	20,156
アルチザネットワークス	—	29.4	37,808
マクセルホールディングス	15.8	14.4	22,694
エスベック	46	24.9	48,330
イリソ電子工業	7.6	—	—
山一電機	15.1	29.8	31,111
輸送用機器 (4.6%)			
エフテック	33.7	16	14,512
トビー工業	—	10.5	23,184
プレス工業	61.9	53.4	29,850
エフ・シー・シー	—	11.8	27,848
精密機器 (—%)			
C Y B E R D Y N E	32.6	—	—
陸運業 (—%)			
S B Sホールディングス	19.9	—	—
情報・通信業 (13.0%)			
新日鉄住金ソリューションズ	—	13.8	40,627
ブロードリーフ	—	69.6	40,298
じげん	126.2	29	17,603
セレス	—	18.2	35,180
うるる	10.4	—	—
チームスピリット	—	5.6	21,364
東映アニメーション	—	9	42,210
デジタルガレージ	—	9	26,136
アルゴグラフィックス	—	9.5	43,557
卸売業 (7.8%)			
あい ホールディングス	23.1	17.3	32,402
シップヘルスケアホールディングス	13.8	12.1	52,937
S O U	—	5.4	28,134
トラスコ中山	17	15.2	46,284

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (3.7%)			
セリア	6.4	—	—
ZOZO	28.2	15.3	34,256
あさひ	20.1	—	—
トリドールホールディングス	36	—	—
TOKYO BASE	30.9	34.7	29,807
バルニバービ	12.1	—	—
ウイルプラスホールディングス	17.1	16.9	12,945
スタジオアタオ	23.1	—	—
MrMaxHD	42.5	—	—
その他金融業 (0.9%)			
アルヒ	—	8.9	18,342
不動産業 (4.0%)			
ティーケービー	61.4	11.1	35,631
カチタス	7.2	12.9	45,730
サービス業 (23.0%)			
LIFULL	—	44.5	24,831
インタースペース	11.4	—	—
ジェイエイシーリクルートメント	18.4	11.6	27,979
UTグループ	—	14.1	32,697
夢真ホールディングス	48.1	—	—
ツクイ	58.8	68.2	50,058

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ベネフィット・ワン	—	13.4	26,116	
エムスリー	9.9	25.2	44,856	
アウトソーシング	23.6	—	—	
プレステージ・インターナショナル	59	23.7	29,862	
イオンファンタジー	16	—	—	
ネクシィーズグループ	—	16.5	33,412	
Gunosy	8.7	—	—	
ベクトル	13.5	12.2	16,165	
IBJ	67.1	30.5	26,230	
アライドアーキテクト	35.8	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	—	15.8	35,802	
アトラエ	—	16.1	54,901	
アルー	—	16.6	21,912	
ベルトラ	—	20	29,300	
東祥	18.3	5.6	18,452	
合 計	株 数・金 額	1,521	1,364	2,057,827
	銘柄数<比率>	51	62	<98.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,057,827	97.9
コール・ローン等、その他	44,020	2.1
投資信託財産総額	2,101,847	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,101,847,633
コール・ローン等	41,644,833
株式(評価額)	2,057,827,900
未収配当金	2,374,900
(B) 負債	20,988,792
未払信託報酬	20,006,235
未払利息	114
その他未払費用	982,443
(C) 純資産総額(A-B)	2,080,858,841
元本	1,182,973,300
次期繰越損益金	897,885,541
(D) 受益権総口数	1,302,950,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,970円

<注記事項>

期首元本額	1,253,646,100円
期中追加設定元本額	72,600円
期中一部解約元本額	70,745,400円

○損益の状況 (2018年3月13日～2019年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,238,510
受取配当金	30,265,037
その他収益金	3,601
支払利息	△ 30,128
(B) 有価証券売買損益	△ 699,784,878
売買益	196,251,969
売買損	△ 896,036,847
(C) 信託報酬等	△ 48,526,614
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 718,072,982
(E) 前期繰越損益金	1,036,516,617
(F) 追加信託差損益金	579,441,906
(配当等相当額)	(468,149,130)
(売買損益相当額)	(111,292,776)
(G) 計(D+E+F)	897,885,541
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	897,885,541
追加信託差損益金	579,441,906
(配当等相当額)	(468,149,130)
(売買損益相当額)	(111,292,776)
分配準備積立金	1,036,516,617
繰越損益金	△ 718,072,982

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2018年3月13日～2019年3月11日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	468,149,130
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,036,516,617
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,504,665,747
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,548
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「愛称：N I S A (ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。また、20歳未満の方を対象とした「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります(ただし、対象者が18歳になるまでは払出し制限があります。)。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。